

## 追加答申に向けた主要検討項目について

平成 17 年 2 月 1 5 日  
規制改革・民間開放推進会議

### 1 . 民間事業者による時刻認証に対する法的効力の付与【IT】

- ・民間事業者が行う時刻認証（タイムスタンプ）に確定日付の効力を付与すべき。

### 2 . 私立学校審議会構成員比率の見直し趣旨の徹底【教育・研究】

- ・利害当事者を構成員とするのは望ましくないという、私立学校法改正の本来の趣旨を改めて各都道府県に周知徹底するとともに、今後、各都道府県の私立学校審議会の改選の都度、中立的な審査機関とするよう指導を継続すべき。

### 3 . 電子カルテシステム及びレセプトオンライン請求の普及促進【医療】

- ・「保健医療分野の情報化に向けたグランドデザイン」(平成 13 年 12 月)で示した導入目標を確実に達成するための具体策とスケジュールを明示すべき。

### 4 . 医療提供者に関する情報の公開【医療】

- ・医療提供者の「義務」として患者等に提示すべき客観的な情報と任意に顧客誘引のために行う「広告」に区分して整理した上で、「広告」については、現在のポジティブリストからネガティブリスト方式に改め、広告することができる内容・範囲を大幅に拡大すべき。「義務」として提示すべき情報については、その内容、提供方法について検討し、結論を得るべき。

### 5 . 介護職の業務範囲等の明確化【福祉・保育】

- ・医行為に当たるか否か明確に示されていない行為について、医行為に当たらない行為を明確化し、周知徹底すべき。また、家族以外の者によるたんの吸引について、医師法上の取扱いを早急に示すとともに、その他の行為も検討を行うべき。

## 6．認可保育所における直接契約・直接補助方式の導入【福祉・保育】

- ・保護者が直接保育所に申し込み、契約する直接契約方式及び保育所に対する補助ではなく、利用者に直接補助する方式の導入について検討すべき。

## 7．事前面接の解禁【雇用・労働】

- ・紹介予定派遣以外の派遣における事前面接の解禁のための条件整備等について、可及的速やかに検討を行うべき。

## 8．労働時間規制の適用除外の拡大等【雇用・労働】

- ・米国のホワイトカラーエグゼンプション制度を参考にしつつ、ホワイトカラーの従事する業務のうち、裁量性の高いものについては、労働時間規制の適用から除外することを検討すべき。

## 9．海外企業と我が国企業との契約に基づき入国する専門的・技術的分野の外国人に対する安定的地位の付与【国際経済連携】

- ・海外の企業との共同研究・開発等により受入れる海外の企業に所属する専門的・技術的分野の外国人を長期的に在留できるよう、在留資格制度のあり方を早急に見直すべき。

## 10．査証審査基準の明確化、要件の緩和等【国際経済連携】

- ・申請者の予見可能性を高め、客観性を担保するため、査証発給審査に係る基準を開示し、制度の透明化を図るべき。また、申請者の社会的地位や我が国受入れ側の社会的信用、過去の無事故実績等により、査証発給基準の緩和や手続の簡素化、迅速化を図るべき。

## 11．金融サービス（証券）法制の横断化【金融】

- ・現在の証券取引法を改組して、銀行取引・保険取引以外の分野（＝資本市場分野）を横断的にカバーできる投資者保護法制（投資サービス法〔仮称〕）を構築すべき。

## 1.2. 電気事業における自由化範囲の拡大【エネルギー】

- ・全面自由化の実施を念頭に置きつつ、電力市場における新規参入状況や電力会社同士の競争状況も踏まえて、供給信頼度の確保や公正な競争が行われる環境の整備等、全面自由化に関する課題とその解決策について検討し、結論を得て、所要の措置を講ずるべき。

## 1.3. ガス事業における自由化範囲の拡大【エネルギー】

- ・託送供給における同時同量の確保の方法について、事業者には過度な負担とならないような柔軟な制度とすること、既存導管網に余力がある場合にもガス導管を自由に敷設することを認めること、および、ガス設備の適切な保安のあり方等を求める。また、全面自由化を実施するための課題とその解決策及びその時期について結論を得て、所要の措置を講ずるべき。

## 1.4. 自動車検査制度等の抜本的見直し【運輸】

- ・車検有効期間の延長を判断するための調査を平成16年度中にとりまとめ、速やかに所要の措置を講ずるべき。

## 1.5. 用途地域内の建築物の用途制限の見直し【住宅・土地】

- ・工業専用地域、臨港地区等における必要な施設の用途制限に関する運用面等での周知徹底を図るべき。また、社会・経済情勢の変化等へ弾力的かつ機動的に対応するため、求められる性能に基づく合理的な用途規制方策の在り方について、調査・検討を行うべき。

## 1.6. 容積率規制の見直し等【住宅・土地】

- ・容積率制限とインフラ負荷との関係を正確に把握するための調査を実施すべき。また、景観規制が希少な都市空間を過度に抑制しないようにするための分析手法等の検討を行うべき。